

野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース／Bコース

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第13期(償還日2025年7月17日)

作成対象期間(2024年11月14日～2025年7月17日)

<Aコース>

第13期末(2025年7月17日)	
償還価額	7,131円04銭
純資産総額	2百万円
第13期	
騰落率	4.6%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第13期末(2025年7月17日)	
償還価額	14,180円78銭
純資産総額	2百万円
第13期	
騰落率	2.5%
分配金(税込み)合計	－円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1/I (Mdis) JPY (以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月14日～2025年7月17日)



期 首： 6,816円
 期末(償還日)：7,131円04銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 4.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト

1 万口当たりの費用明細

(2024年 11月 14日～2025年 7月 17日)

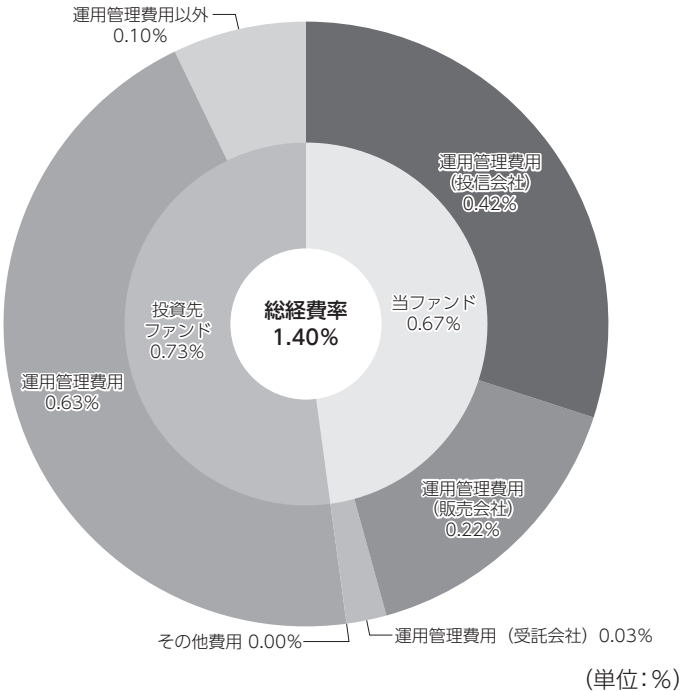
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.452	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.282)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(10)	(0.148)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.455	
期中の平均基準価額は、6,787円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



総経費率(①+②+③)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月13日～2025年7月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月13日 決算日	2025年7月17日 償還日
基準価額 (円)	9,675	9,025	8,658	7,093	6,875	6,816	7,131.04
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	△ 4.1	△ 18.1	△ 3.1	△ 0.9	4.6
純資産総額 (百万円)	104	76	14	10	10	6	2

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年11月14日～2025年7月17日)

【債券市場】

当作成期の米国債券市場では、長期債利回りはほぼ横ばいとなりました。

当作成期の前半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利により、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるとの見方が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で発表された政策金利見通しで、2025年に見込む利下げ回数の減少が示されたことなどが利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。一方、ISM非製造業総合指数や米小売売上高が市場予想を下回ったことや、米消費者信頼感指数が大幅な落ち込みを記録したことなどが、利回りの低下（価格は上昇）要因となりました。

当作成期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りは一時低下しました。しかし、その後は米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトしたため、利回りは上昇に転じました。

当作成期の欧州債券市場では、長期債利回りは上昇しました。

当作成期の前半は、欧州経済の減速懸念やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測、米国の貿易関税に対する警戒感から、利回りは一時低下しました。しかし、その後は2024年12月のECB理事会で大方の市場予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、ECBが発したメッセージの一部がタカ派的と市場で解釈されたことなどから、ドイツの利回りは上昇に転じました。

当作成期の後半は、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、防衛およびインフラ投資にむけた大規模な財政改革案を発表したことから、利回りは上昇しました。しかし、その後はECBが利下げを継続したことに加え、米国の関税措置でユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があることと警告したことから、ECBの追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

当作成期の前半は、FOMCで示唆された利下げペース鈍化を背景とした米国債利回りの上昇や、日銀が2024年12月の金融政策決定会合で利上げを見送り、市場で日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどが、米ドル高・円安の要因となりました。しかし、その後は日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安・円高が進みました。また、軟調な米小売売上高や米消費者信頼感指数なども、米ドル安・円高の要因となりました。

当作成期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。しかし、その後は米国と主要貿易相手国との関税協議の進展期待を受け、投資家のリスク選好度が高まるなか、米ドル高・円安に転じました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、欧州経済の先行き懸念やECBの利下げ継続観測が根強い中、ユーロ安・円高が進みました。一方、タカ派的な2024年12月のECB理事会を経てドイツなどの利回りが上昇したことがユーロ高・円安の要因となりました。

当作成期の後半は、ドイツが厳格な債務抑制策を緩和する方針だと伝わり、拡張的な財政政策が経済

を下支えするとの観測からドイツの利回りが上昇すると、日欧金利差の拡大からユーロ高・円安となりました。また、貿易戦争による米国の景気後退への懸念や安全資産としての米ドルの魅力度の低下などから、資金の逃避先としてユーロが選好されたことも、ユーロ高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月14日～2025年7月17日)

【野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース】

【野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース】は、当作成期を通して、主要投資対象である【FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1】（以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。）を概ね高位に組み入れ、【野村マネー マザーファンド】受益証券への投資も行ないました。

【FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス】

<デュレーション>

デュレーション（金利感応度）*は、2025年6月末で、4.8年程度としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2025年6月末で、ブラジル10.5%、マレーシア10.4%、インド10.2%などとししました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2025年6月末で、円、インドルピー、豪ドルなどを買って建てました。一方で、中国元、ユーロを売り建てました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2025年6月末で、投資適格49.3%、非投資適格35.7%、その他15.0%としました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2025年6月末で、国債等85.0%、社債0.0%、その他15.0%としました。

なお、【FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス】において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

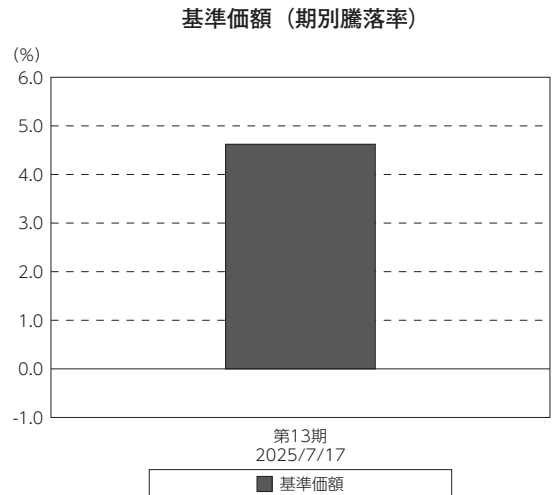
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月14日～2025年7月17日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

**分配金**

(2024年11月14日～2025年7月17日)

収益分配金については、償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時7,131.04円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円あたり20円となりました。

第1期（2013年1月29日～2013年11月13日）

第2期（2013年11月14日～2014年11月13日）

- ・ 設定時から第2期にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・ 通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特にアジアの金利がプラスに寄与しました。

第3期（2014年11月14日～2015年11月13日）

- ・ 第3期においては、基準価額は下落しました。
- ・ 通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特に中南米の通貨がマイナスに影響しました。

第4期（2015年11月14日～2016年11月14日）

第5期（2016年11月15日～2017年11月13日）

- ・ 第4期から第5期にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・ 通貨戦略、金利戦略ともにプラスに寄与しました。特に中南米の金利がプラスに寄与しました。

第6期（2017年11月14日～2018年11月13日）

第7期（2018年11月14日～2019年11月13日）

第8期（2019年11月14日～2020年11月13日）

第9期（2020年11月14日～2021年11月15日）

第10期（2021年11月16日～2022年11月14日）

- ・第6期から第10期にかけては、基準価額は下落しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにマイナスに影響しました。特にアジアの通貨がマイナスに影響しました。

第11期（2022年11月15日～2023年11月13日）

第12期（2023年11月14日～2024年11月13日）

第13期（2024年11月14日～2025年7月17日）

- ・第11期から償還日にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにプラスに寄与しました。特に中南米の金利がプラスに寄与しました。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

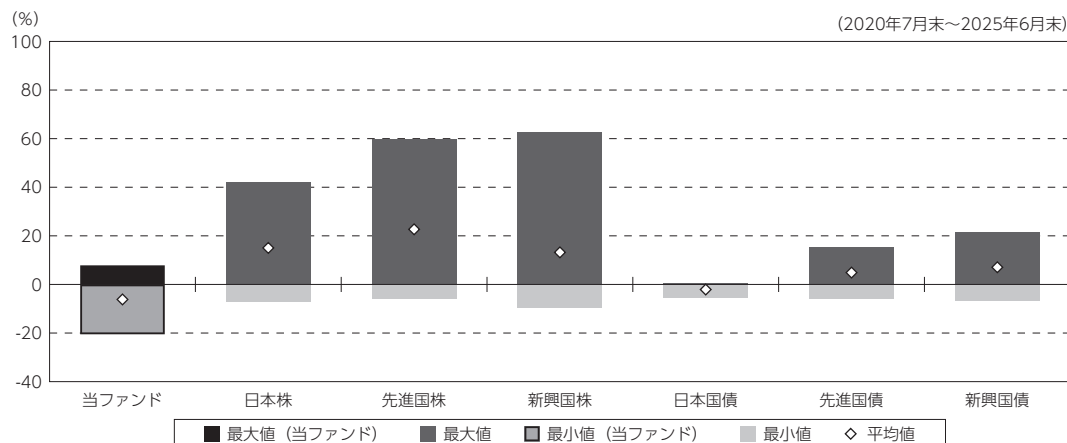
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2025年7月17日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2013年1月29日)	
運 用 方 針	主として外国投資法人であるFTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-H1（以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常の状況においては、FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。 投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。	
主要投資対象	野村DCテンプレート・トータル・リターン A コ ー ス	FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	FTSIF - テンプレート・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 20.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 6.2	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年7月17日現在)

2025年7月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第13期末(償還日)
	2025年7月17日
純資産総額	2,511,284円
受益権総口数	3,521,623口
1万口当たり償還価額	7,131円04銭

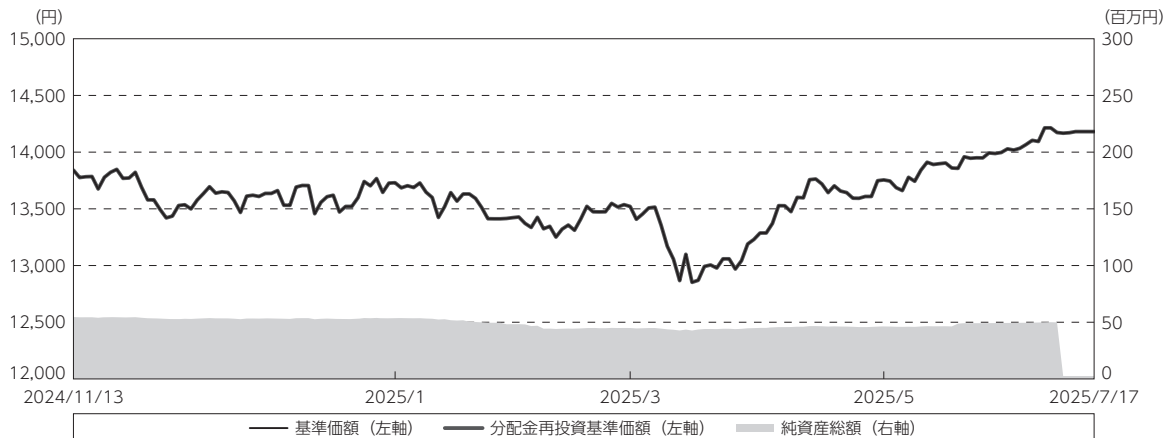
(注) 期中における追加設定元本額は3,521,623円、同解約元本額は8,936,068円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月14日～2025年7月17日)



期 首： 13,841円

期末 (償還日)：14,180円78銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・ 実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対円でのキャピタルゲイン(またはロス)

1 万口当たりの費用明細

(2024年11月14日～2025年7月17日)

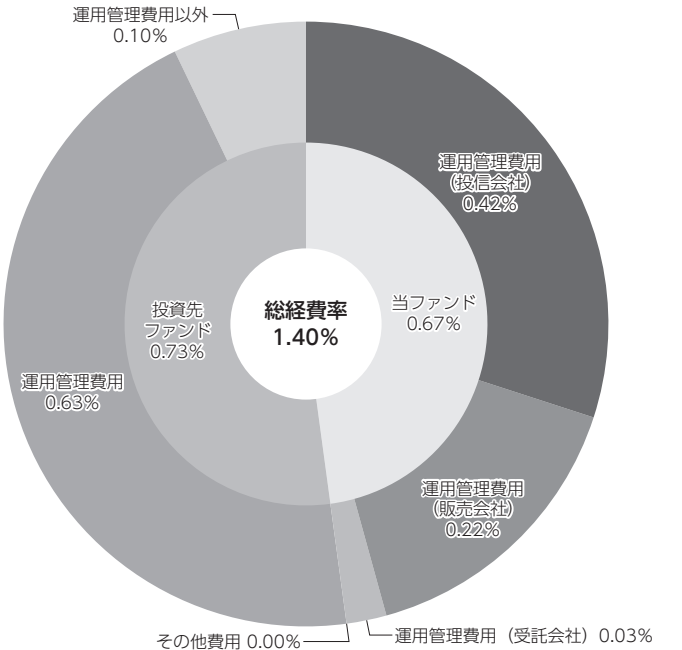
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 62	% 0.452	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(38)	(0.282)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(20)	(0.148)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.453	
期中の平均基準価額は、13,620円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月13日～2025年7月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月13日 決算日	2025年7月17日 償還日
基準価額 (円)	11,931	10,879	11,330	11,716	12,894	13,841	14,180.78
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.8	4.2	3.5	10.1	7.4	2.5
純資産総額 (百万円)	414	242	70	58	46	54	2

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年11月14日～2025年7月17日)

【債券市場】

当作成期の米国債券市場では、長期債利回りはほぼ横ばいとなりました。

当作成期の前半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利により、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるとの見方が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で発表された政策金利見通しで、2025年に見込む利下げ回数の減少が示されたことなどが利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。一方、ISM非製造業総合指数や米小売売上高が市場予想を下回ったことや、米消費者信頼感指数が大幅な落ち込みを記録したことなどが、利回りの低下（価格は上昇）要因となりました。

当作成期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りは一時低下しました。しかし、その後は米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトしたため、利回りは上昇に転じました。

当作成期の欧州債券市場では、長期債利回りは上昇しました。

当作成期の前半は、欧州経済の減速懸念やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測、米国の貿易関税に対する警戒感から、利回りは一時低下しました。しかし、その後は2024年12月のECB理事会で大方の市場予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、ECBが発したメッセージの一部がタカ派的と市場で解釈されたことなどから、ドイツの利回りは上昇に転じました。

当作成期の後半は、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、防衛およびインフラ投資にむけた大規模な財政改革案を発表したことから、利回りは上昇しました。しかし、その後はECBが利下げを継続したことに加え、米国の関税措置でユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があることと警告したことから、ECBの追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

当作成期の前半は、FOMCで示唆された利下げペース鈍化を背景とした米国債利回りの上昇や、日銀が2024年12月の金融政策決定会合で利上げを見送り、市場で日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどが、米ドル高・円安の要因となりました。しかし、その後は日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安・円高が進みました。また、軟調な米小売売上高や米消費者信頼感指数なども、米ドル安・円高の要因となりました。

当作成期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。しかし、その後は米国と主要貿易相手国との関税協議の進展期待を受け、投資家のリスク選好度が高まるなか、米ドル高・円安に転じました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、欧州経済の先行き懸念やECBの利下げ継続観測が根強い中、ユーロ安・円高が進みました。一方、タカ派的な2024年12月のECB理事会を経てドイツなどの利回りが上昇したことがユーロ高・円安の要因となりました。

当作成期の後半は、ドイツが厳格な債務抑制策を緩和する方針だと伝わり、拡張的な財政政策が経済

を下支えするとの観測からドイツの利回りが上昇すると、日欧金利差の拡大からユーロ高・円安となりました。また、貿易戦争による米国の景気後退への懸念や安全資産としての米ドルの魅力度の低下などから、資金の逃避先としてユーロが選好されたことも、ユーロ高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月14日～2025年7月17日)

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース]

[野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY] (以下、「JPYクラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス]

<デュレーション>

デュレーション (金利感応度)*は、2025年6月末で、4.8年程度としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2025年6月末で、ブラジル10.5%、マレーシア10.4%、インド10.2%などとししました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2025年6月末で、円、インドルピー、豪ドルなどを買建てとししました。一方で、中国元、ユーロを売建てとししました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2025年6月末で、投資適格49.3%、非投資適格35.7%、その他15.0%とししました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2025年6月末で、国債等85.0%、社債0.0%、その他15.0%とししました。

[野村マネー マザーファンド]

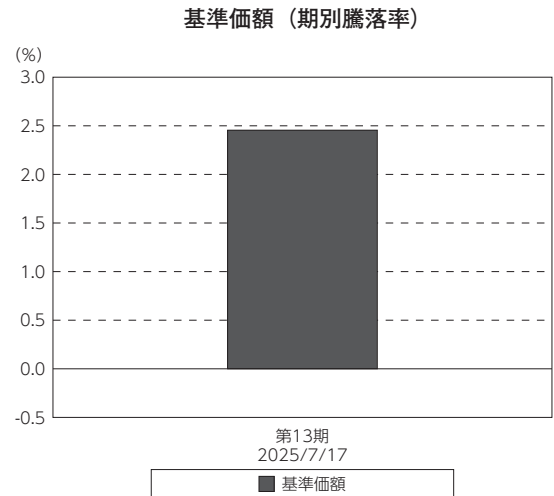
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月14日～2025年7月17日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

**分配金**

(2024年11月14日～2025年7月17日)

収益分配金については、償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時14,180.78円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり60円となりました。

第1期（2013年1月29日～2013年11月13日）

第2期（2013年11月14日～2014年11月13日）

- ・設定時から第2期にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特にアジアの金利がプラスに寄与しました。

第3期（2014年11月14日～2015年11月13日）

- ・第3期においては、基準価額は下落しました。
- ・通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特に中南米の通貨がマイナスに影響しました。

第4期（2015年11月14日～2016年11月14日）

第5期（2016年11月15日～2017年11月13日）

- ・第4期から第5期にかけては、基準価額は下落しました。
- ・通貨戦略、金利戦略ともにプラスに寄与した一方で、対米ドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

第6期（2017年11月14日～2018年11月13日）

第7期（2018年11月14日～2019年11月13日）

第8期（2019年11月14日～2020年11月13日）

第9期（2020年11月14日～2021年11月15日）

第10期（2021年11月16日～2022年11月14日）

- ・第6期から第10期にかけては、基準価額は下落しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにマイナスに影響しました。特にアジアの通貨がマイナスに影響しました。

第11期（2022年11月15日～2023年11月13日）

第12期（2023年11月14日～2024年11月13日）

第13期（2024年11月14日～2025年7月17日）

- ・第11期から償還日にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにプラスに寄与しました。特に中南米の金利がプラスに寄与しました。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

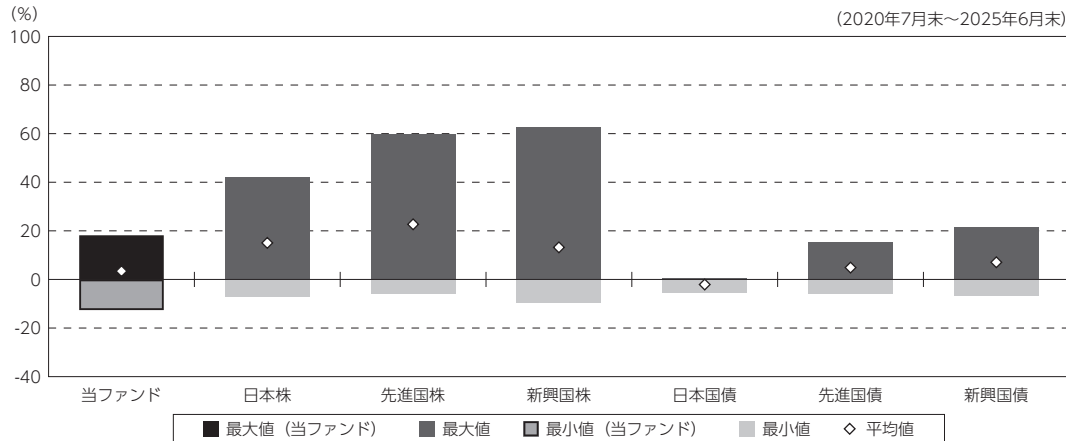
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2025年7月17日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2013年1月29日)	
運 用 方 針	主として外国投資法人であるFTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY (以下「JPYクラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常状況においては、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。 投資する外国投資法人において、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。	
主要投資対象	野村DCテンプレートン・トータル・リターン B コ ー ス	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY クラ ス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	3.4	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月17日現在)

2025年7月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第13期末(償還日)
	2025年7月17日
純資産総額	2,557,861円
受益権総口数	1,803,752口
1万口当たり償還価額	14,180円78銭

(注) 期中における追加設定元本額は2,550,650円、同解約元本額は40,183,983円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）